

令和4年度第1回羽咋市総合教育会議 会議録（要約）

- 1 日 時 令和4年12月15日（木）
開 会 午前10時00分
閉 会 午前11時00分
- 2 場 所 羽咋市役所 203会議室
- 3 出席者 羽咋市長 岸 博一
教育長 八島 和彦
教育長職務代理者 今井 和秀
教育委員 岡田 規子
教育委員 西 和美
(事務局) 総務部長兼総務課長 山本 裕一
企画財政課長 和田 美紀
総務課課長補佐 木村 繁成
教育次長兼企画振興室長 金山 幸富
学校教育課長 河崎 洋子
企画振興室学務担当室長 中山 信之
学校教育課課長補佐 北山 晃生
- 4 傍聴者 1名
- 5 協議事項
(1) 羽咋市の教育の現状とこれからについて
(2) 教育関連事業
①余喜小学校の跡地利用について
適応指導教室の拡充
②学校給食費の支援について
学校給食費の支援の拡充
③高い学力を維持するための学習力・教育力の向上について
ハクイズム（ICT教育の羽咋方式）の更なる推進と支援の拡充
(3) その他

6 会議の概要 次のとおり

○岸市長あいさつ（開会）

○協議事項

（１）羽咋市の教育の現状とこれからについて

八島教育長から羽咋市の教育の現状とこれからについて説明

（２）教育関連事業について

①余喜小学校の跡地利用について（今井職務代理から説明）

②学校給食費の支援について（岡田委員から説明）

③高い学力を維持するための学習力・教育力の向上について

（西委員から説明）

（３）その他

八島教育長から小中学校での不登校の状況などについて報告。

○八島教育長あいさつ（閉会）

【主な質疑・意見等】

【協議事項（１）について】

八島教育長：（教育の現状とこれから）

・質の高い教育力維持に向けて

今年度の全国学力調査において、小学校３教科、中学校３教科、合計６教科で県平均を５ポイント上回る高い結果となり、本市における高い学力が維持されたと考える。しかし、現状に甘んずることなく時代の要求に対応したＩＣＴ教育の推進、有効活用を学校現場で実践していく必要があると考えている。

・英語教育の推進と、英検の取組状況

市の受検料助成の拡充もあり、５年間で確実に成果が出ていると自負している。児童、生徒及び保護者にも理解いただいていると実感している。令和４年度の英検取得者数では、２級が７名、準２級が４３名（内小学生２名）となっており、これまでで最高となっている。小学校高学年からの取り組みが中学校へ良い形でつながり、中学英語で高い学力を得るまでになっており、著しい成果が出ていると考えている。半面、全く興味を示さない生徒や、一部の保護者で英検に対する理解がない方もいると聞いており、２極化傾向にあることも危惧している。

・これからの教育について

デジタル社会へ対応したICT教育の推進が必要不可欠と考える。若手・中堅教員には、学び続ける意欲を持ち、多様化に対して主体的に解決できる力を身に着けた人材に育てることが必要。従来の「羽咋教育ビジョン」を見直した「学校教育の指導指針」があり、これに次世代を見据えたICT教育を充実させたいという思いがある。市独自の授業に活用できる(仮称)「ICT教育指導指針」を今年度中に作成し、次年度から学校現場で活用したい。具体的には、「ハクイズム」に蓄積されたICTを使った授業、授業支援システム、AIドリル及び電子図書等をいかに有効活用するかを若手・中堅教員の自主的に取り組んでいるメンバーでまとめ、「ICT教育指導指針」として、来年度から羽咋版の授業に使い、授業改善に役立てることで若手教員の資質向上につながることを期待している。

岸 市長： 学力テストの状況から、羽咋の子どもの学力が高い結果となる反面、優秀な生徒はどこへ進学しているのか。地元紙の特集記事などで見る限り、昔は国公立だと金沢大学へ50人くらい合格者を輩出していたが、近年は20人程度ではないか。私立においても、東京の有名私大にも多く輩出していたが、関西中心の傾向に変化してきているようだ。せっかく優秀な子供がいるのにどこの高校へ進学しているのかが気掛かりだ。

今井委員： 中学3年生が進学先を考えるとときに重要なのが、家庭の考え方も大切だが、先生方がどのような進路・道すじを示すことができるか、子どもの状況を適切に把握し、上位の学校へ進学できるよう緻密に指導していくことが重要と考える。

八島教育長： 進学に関する保護者や生徒の意識について、羽咋中と邑知中では若干の違いがあると現場からの声として聞いている。邑知中は、地元志向が強く、羽咋中は金沢や七尾のほうにも目が向いていると聞く。邑知中は学力も高いので、今後地元以外の学校に進むことも想定されるが、そうなるとまた地元高校の人材不足につながる懸念があるのではないか。交通機関の利便性の関係も考えられる。

岸 市長： 羽咋高校の場合、子どもが少なくなっただけでそれほど高い点数を得なくても合格できるという形で、下限が下がっているのではないか。有名大学に進学することが目的ではないにせよ、羽咋の優秀な成績が、高校以降に反映されていないことが残念だ。

岡田委員： 近年の羽咋の子どもの学力の高さと将来の教育を考えると軽々には言えないが、中学校で受験指導した経験から感じたこ

とを述べる。昔は鹿西高校では上位校に進学できないという感覚を持つ人も多かったと思うが、羽咋高校や七尾高校にぎりぎりで合格して下位の成績で過ごすより、鹿西高校で伸び伸びと学校生活を送り、学校のトップクラスにいた方が良いのではないかと実際に指導する中で感じたこともある。今の小中学生の学力の高さから、点数だけで割り切って進学先を選ぶのか、本人の伸びしろや地元を盛り上げようという気持ちなど、本当の学力とは何かと考えた時に、本人がその学校で生き生きと自分らしく学ぼうとすることが大事であって、邑知地区に暮らす者としては、地元に残り、活性化させてほしいと願っている。今は都会からの移住により地域活性化を図ろうとする時代でもある。地元で生きるということを知る、教える教育も大事ではないか。進学先の選択は、非常に難しい問題と考える。

岸 市長： 高校の通学区域の区分がなくなったことも大きな要因。自由化することによって格差が開いてしまった。

八島教育長： 羽咋高校が、地元中学校と連携を図るような姿勢を取ってもらえれば少し状況も変わってくると思うが、現状はそのような話もなく、保護者の考え方もあると思うので、地元への進学という意識づけは難しい面もあるということをご理解願いたい。

【協議事項（２）について】

今井委員：余喜小の跡地利用について

余喜小学校は今年度で閉校となり、邑知小学校に編入する。地元の教育委員として、さみしさもあるが、複式学級を解消し、未来を担う子ども達の学びの場を保障し、大きな集団で競い合うという教育環境の確保にはやむを得ない選択であったと考える。大きな混乱もなく統合に向けて努力された教育長をはじめ事務当局に感謝する。今後の校舎の利用について、古い方の校舎も耐震工事が終了しており、今後も十分活用できる建物である。市では、地元の人たちも含めたワークショップを開催し、今後の活用策を検討していると聞く。コロナ禍において全国的にも増加し、本市でも見受けられる不登校児童・生徒のための施設を余喜小学校に設置することを提案する。本市では羽咋小学校の中に不登校児童に対応する「たんぼぼ教室」という適応指導教室があるが、相談事業を兼ねていることもあり、専門の単独教室が望ましいと考える。余喜小学校は、市の中心部から離れているがゆえに、静かな環境で不登校児童生徒の居場所を確保して、学習やコミュニケーションを通して、当該児童が復帰・自立できるようになればいいと思う。施設の拡充を機に、中学校の生徒も受け入れられるようになれば良いと考える。そ

のための人員配置の予算の確保もお願いしたい。

岡田委員：学校給食費の支援について

現在、第3子以降及び中学2、3年生の学校給食費の無償化により、子育て支援につながっている。さらなる子育て支援として、中学1年生の保護者に対しても、無償化の拡大を図り、保護者の経済的支援をお願いしたい。小学生については、食材費の高騰のなか、値上がり分を補てんする形で、給食費の現状維持に努めてほしい。給食費は、社会の成熟度のバロメーターとなるものであり、羽咋市が目指す、より良い社会の実現に向け、給食費の支援を継続・拡充させることを望む。

西 委員：高い学力を維持するための学習力・教育力の向上について

現在、羽咋市が取り組んでいるハクイズムの推進のため、さらなるICT教育環境の充実をお願いする。具体的には、個に応じた指導がしやすく教員の指導の助けにもなるAIドリルについて、中学生、小学校5、6年生、そして複式学級に導入することでさらに指導が充実すると考える。

また、新聞教材を活用し読解力や表現力を育成するため、両中学校と小学校6年生にデジタル新聞などの教材を使うことで、さらなる読解力・表現力の向上につながることを期待する。

また、年齢の高い教員の中にはICTを苦手を感じる人もおり、効果的なICT教育を行うためにもICT支援員の拡充をお願いする。現在3名で8校を回っている状況であり、ICT活用に対する教職員の支援の拡充を図ってほしい。

岸 市長：余喜小学校の跡地利用について、学校がなくなると地域が衰退するという声を聞くが、学校の跡地を利活用して、余喜地区のコミュニティ機能、賑わい交流機能を持つ施設にしたいと考えている。余喜地区の職員や地元の代表などが参加する3回目のワークショップを本日予定しているが、これまでに出了意見をまとめ、あらためて余喜地区の皆さんと意見交換する場を持ちたい。今井委員から「たんぼぼ教室」の提案があったが、それらも含めて幅広く意見を聞きながら、利活用に向け柔軟に対応していきたい。例えばスクールバスも予定しているが、学校の帰りに旧余喜小学校で降車し、そこには公民館機能があつて、祖父母は筋トレ教室、父母は料理教室などに集い、常に地元の人がついて、学校帰りの子どもたちとの交流が出来る放課後児童クラブがあつても良い。出来るだけ賑わいにつながるよう考えていきたい。

次に、学校給食費については、自身の公約ということもあり、段階的に実施してきているが、中学校1年生に対する支援の拡

大についても、新年度で予算化したいと考えている。また、材料費の高騰も懸念されるが、今年度から公会計方式に移行したこともあり、保護者になるべく負担をかけないような形で対応していきたい。

次に、ICT教育について、子どもは本当に頭が柔軟なので、すぐ覚える。日本だけではなく世界中でICTを使った教育手法がとられており、日本としても遅れないように対応が必要。行政でもスマートシティ、ペーパーレス、キャッシュレスなどに取り組んでいるが、いかに高齢者に使ってもらうかが重要。スマホ教室なども開催しており、ICTを活用した教育や環境整備に注力していきたい。コロナ禍において、学校へ来なくても授業ができる環境になっており、臨機応変に、慣例・前例に捕らわれない教育が必要と考える。行政においては前例踏襲主義を貫く向きもあるが、そういうものに捕らわれない新しいチャレンジが出来るような教育環境づくりに努めていきたい。

今井委員： 余喜小の活用について、様々な使い道があると思う。余喜小学校は、すでに教室の形が出来上がっているので、「たんぽぽ教室」については、どの部分でもすぐに利用できることを頭の片隅に認識していただきたい。

岸 市長： 管理棟の部分は、耐震化した時に、将来的な利活用を見込んで壁材が簡単に外れる構造としている。自由な用途に使える構造となっているので、校舎全体を使いきることもなかなか難しいと思うが、仮に未利用部分が生じた場合でも、民間からの提案・公募も含めじっくり検討していきたい。

岡田委員： 近年、発達障害の子が増加し、通常学級でも1割程度を占めると言われている。発達障害の子を受け入れる学童保育があっても良いと思う。

岸 市長： 本市では学力も高いが、学級支援員の人数が非常に多くなっている。教育長が配置に注力されたと認識している。きめ細かい指導が全体的な学力の向上、底上げにつながっているのではないかと感じている。発達障害の子に関する放課後児童クラブの需要・状況を把握しながら、必要な対応を検討していきたい。

【協議事項（3）について】

岸 市長： 羽咋市の出生数について、ここ数年市全体で100人前後で推移している。小学校を5つと考えると1学年あたり1桁の人数となる。この問題をどのように議論していくかが重要。個別施設の整備時期や統合の問題が上手くかみ合えば良いが、建て替えを優先した結果、後々統合問題が生じて手狭に感じるので

は意味がない。統合の問題は、首長がしっかりした考えを持たないと政争の具にされてしまう。早く住民の皆さんの話が聞ければいいと考えている。かつて旧栗ノ保小と旧富永小の統合問題が生じた際には、建設場所で折り合いがつかず、当時の市長の政治的判断で栗ノ保小の単独建て替えとなった例もある。教育行政の問題については非常に難しい面もあるが、平成27年に教育長と教育委員長を一本化した新たな責任者である教育長を置き、市長が任命する制度となったこともあり、今後はそのあたりも強く出していくべきとも感じている。

今井委員： 統合問題で一番重要なのは、子ども達の学習の場をどうやって保障するかであり、われわれ大人の責任と考える。一昔前は、学校が無くなるということは地域にとって大変な問題であった。しかし、子どものことを第一に考え、どんな風に育ち、成長し、競い合っていくのかという観点で考えるべき。当面新たな統合の問題があるわけではないと思うが、将来的に子どもが減っていくことが想定されるなか、地元が反対するからということだけで先送りすることは出来ない問題と認識している。

西 委員： 今年何校か現場を見てきた。その中で、子どもたちの教育環境としてどうなのかなと感じる学校もあった。少子化をはじめとする様々な問題のことを踏まえ、将来的な構想を考えていくべき。栗ノ保小も建設時はとても素敵な学校だったが、徐々に不都合も生じているようだ。他の学校も同じと考えるので長期的な構想で対応願いたい。

八島教育長： 今井委員も言われたように、保護者の皆さんが、子どもの教育のことを一番に考えて、教育環境を真剣に考えた時に現状のままではいけないということで統合に賛同していただいたと考えている。教育委員会でも様々な説明資料を提供し、アンケートも実施しながら皆さんに納得していただいた。当初は地域の方々から強い反対の意思も感じたところだが、最終的には皆さんにご理解いただいたと考えている。市長のいう長期的な考えに基づき、施設との兼ね合いも含めた学校整備への理解はできるが、教育長としては、子どもたちの教育環境という視点も併せて考えていく必要があると感じている。

岸 市長： 栗ノ保小は残っているが、保育所については今年度統合することとなった。以前から統合の話は出ていたが、地元の反対が根強かったと聞いている。今回の統合にあたり実施した調査では、栗ノ保地区の利用対象の7割が羽咋地区にある保育園や認定こども園を利用し、地元保育所の利用者は10人程度となっていた。また、栗ノ保小の子どもが、羽咋地区で実施する放課

後児童クラブを利用していることで、30人くらいの定員超過が発生していることも分かった。そのため、粟ノ保保育所を活用し、放課後児童クラブを運営することを決断したものである。他の地区の児童クラブを利用しなくても、今では学校の敷地を出ればすぐに児童クラブがあり、伸び伸びと過ごしていると聞いている。統合に関しては、結果は自ずとついてくるので、目的やプロセスといったところをしっかりとビジョンを示して進めないといけない。

八島教育長： 羽咋市の不登校やいじめの状況について報告したい。不登校については、10月末現在で、小学校で8人、中学校で18人である。昨年同期との比較では、小学生で3人増、中学生で1人減となっているが、県の傾向より低い水準である。小学生が3人増えたのは、コロナ禍の影響と考えている。不登校の要因には、大きく2種類の要因がある。一つにはいじめや人間関係、家庭でのトラブルなどが原因となるもの。もう一つは、個人的要因として、同一集団の中で画一的に授業を受けることへの違和感を有する場合が考えられる。前者は、家庭との連絡を密にし、カウンセラーや関係機関とも連携しながら登校の改善を図ることが重要。後者の個人的要因の場合は、フリースクールなどを進めるなど学習権の保障が重要と考える。いじめについては、定期的にアンケートや面談を行っており、大きな問題は生じていない。ネット上のトラブルに関して、学校で保護者の相談を受けているのは1件であり、学校のいじめ問題対策チームにより解決済みとなっている。

岸 市長： 学校におけるコロナやインフルエンザの状況はどうか。

八島教育長： コロナに関しては、今週に入り、一日に10人程度感染報告がある。感染が発生すると、すぐに広がるという状況。11月末現在で市内の児童生徒の25%が感染しており、そこから急速に広まっているので、30%くらいまで達していると考えられる。インフルエンザに関しては、今のところ発生していない。

次回の会議開催については、今年度内に協議事項が出てきた場合はその都度、次年度については適切な時期に開催することとした。

八島教育長が閉会のあいさつをし、会議を終了する。

午前11時00分閉会